



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 株式会社幸楽苑 上場取引所
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,067	2.5	621	△69.2	709	△65.8	64	△91.7
24年3月期	35,172	3.6	2,020	3.1	2,075	2.4	777	17.4

(注) 包括利益 25年3月期 63百万円(△91.8%) 24年3月期 781百万円(18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.01	—	0.6	3.1	1.7
24年3月期	47.85	—	8.0	9.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,901	9,312	40.5	580.54
24年3月期	22,017	9,872	44.7	605.62

(参考) 自己資本 25年3月期 9,290百万円 24年3月期 9,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,115	△1,787	△379	1,503
24年3月期	3,090	△1,818	△58	2,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	41.7	3.2
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	320	495.8	3.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		105.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,791	3.2	413	25.5	414	16.1	140	59.7	8.78
通 期	37,965	5.2	1,116	79.6	1,121	58.0	303	369.4	18.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	16,268,441株	24年3月期	16,268,441株
② 期末自己株式数	25年3月期	264,933株	24年3月期	14,530株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,093,461株	24年3月期	16,253,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,974	2.4	549	△71.4	682	△65.9	69	△90.5
24年3月期	35,110	3.6	1,922	2.6	2,003	1.5	734	17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	4.33		—					
24年3月期	45.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,806	9,334	40.8	581.95
24年3月期	21,959	9,882	44.9	606.61

(参考) 自己資本 25年3月期 9,313百万円 24年3月期 9,859百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,682	2.8	438	27.2	186	97.6	11.64
通期	37,703	4.8	1,112	63.0	336	383.1	21.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. その他	45
(1) 販売の状況	45
(2) 役員の変動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や経済政策の効果から緩やかな回復基調で推移しました。また、金融緩和政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しも見られ、国内経済回復への期待感も膨らんでおりますが、欧州債務危機や中国等新興国経済の減速懸念等から先行きに対する不透明感が根強く残っております。雇用・所得環境には改善の動きも見られますが、依然として厳しい状況にあることから消費マインド・個人消費の大幅な改善には至らず、デフレ基調が継続しております。

外食産業におきましても、景気低迷やエネルギーコストの上昇、消費税増税に対する懸念等により節約志向から外食を控える傾向が強まる中、顧客獲得に向けた外食市場での競争に加え、消費者の間で利便性や価格面において利用頻度が拡大しているコンビニエンスストアを中心とした中食市場との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、すべてのお客様に感動・感激の場面を提供できる店舗づくりを目指し、継続的な店舗QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)レベル向上対策と商品戦略強化に取り組みながら、1,000店舗体制実現と業界シェア拡大に向けた出店戦略に基づき、既存商圏内へのドミナント出店を積極的に推し進めてまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システムによるメリットを最大限に発揮することで品質の差別化と低価格戦略を継続するとともに、「食の安全・安心」を提供するための品質管理体制強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,067百万円(前連結会計年度比2.5%増)の増収、営業利益は621百万円(同69.2%減)、経常利益は709百万円(同65.8%減)、当期純利益は64百万円(同91.7%減)の減益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は、海外初出店となるエカマイ店(タイ)を7月にオープンし、北海道初出店となる厚別東店(札幌市)を10月にオープンしグループ国内500店舗を達成し、511店舗(前連結会計年度末比46店舗増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、「マイスター制度(社内調理資格制度)」と「テーブル担当制(テーブル・サービス・レストラン型オペレーション)」を柱としたQSCレベル向上対策に継続的に取り組んでおります。各種マイスター育成については、全店舗・全時間帯においてマイスター取得者を配置できる体制を整えることを目的に取得率目標(ギョーザ70%、チャーハン50%、麺35%)を設定し、安定した品質の商品提供につなげております。また、テーブル担当制については、あらかじめホール担当者ごとの作業範囲と優先順位等を明確化し、ルール通りのオペレーションが実行されているか確認するための店舗ごとの認定制度を設けることで、すべてのお客様に満足いただけるサービス体制の確立に努めてまいりました。

商品面におきましては、期間限定商品として「肉中華そば」、「豚バラ中華そば」、「担担つけめん」、「贅沢濃厚魚介つけめん」、「五目野菜らーめん」、「コチジャン味噌らーめん」等を順次導入し、お客様からの高い注文率と客単価の向上につなげてまいりました。また、海外初出店を記念し、「トムヤムクンらーめん」等の販売によるタイ出店記念フェアを実施しました。さらに、当社の定番商品である「チャーハン」をブラッシュアップし、人気メニューであった「半チャンらーめん」を復活させ、平日限定で販売しております。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりましたが、コンビニエンスストア（中食市場）との競合や異常気象等により、当連結会計年度における直営既存店の売上高は前連結会計年度比7.5%減、直営既存店の客数は同7.1%減となりました。

店舗展開につきましては、総店舗数の10%を目安とした大量出店を再開しております。年間43店舗（国内）の新規出店計画に対して、関東地方を中心に新規に直営店「幸楽苑」46店舗、出店形態別ではロードサイド39店舗、ショッピングセンター内フードコートタイプ6店舗、ビルインタイプ1店舗を出店いたしました。さらに、スクラップ・アンド・ビルドを直営店6店舗で実施いたしました。また、7月に海外1号店となるエカマイ店（タイ）、3月に2号店となるファッションアイランド店をオープンいたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店486店舗（前連結会計年度末比48店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」486店舗となりました。

この結果、売上高は34,847百万円（前連結会計年度比2.8%増）となり、営業利益は2,531百万円（同34.8%減）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店23店舗）、その他外食事業（和食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ加盟店のスクラップ・アンド・ビルドを1店舗で実施するとともに、福島第一原子力発電所の事故に伴い警戒区域に指定された1店舗について、営業再開の目途が立たないことからスクラップといたしました。

その他外食事業につきましては、直営店のスクラップを1店舗で実施いたしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ加盟店23店舗、直営店2店舗となり、業態別には「幸楽苑」23店舗、「和風厨房伝八」2店舗となりました。

この結果、売上高は1,747百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、営業利益は323百万円（同2.0%増）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	33,886	96.3%	34,847	96.6%	960	2.8%
その他の事業	1,285	3.7%	1,220	3.4%	△65	△5.0%
合計	35,172	100.0%	36,067	100.0%	895	2.5%

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期(業績予想)	37,965	1,116	1,121	303	18.93
平成25年3月期(実績)	36,067	621	709	64	4.01
伸 長 率	5.2%	79.6%	58.0%	369.4%	372.0%

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や欧州財政問題がわが国に与える影響は依然として不透明な状況にあります。また、雇用・所得環境の大幅な改善が期待できないうえ、原油価格高騰によるエネルギーコストの上昇や消費税増税等により消費者の節約意識を一層強めるものと思われます。外食産業におきましても、外食機会の減少が見込まれ、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争やコンビニエンスストア(中食市場)との競争激化等、売上高低迷のリスクが懸念されます。さらに、原材料等の価格高騰によるコスト上昇も想定され、大変厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めるとともに、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、外食企業としての“おいしさ”を追求した商品価値の向上と店舗QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)レベル向上対策を継続してまいります。また、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムのメリットを最大限に発揮し、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立と食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

店舗展開につきましては、1,000店舗体制の早期実現を目指し、積極的な出店を継続することとし、現在の商勢圏内へのドミナント化による店舗認知度・ブランド力向上につなげるとともに、集中出店によるマネジメント体制の強化や経営効率の改善を図ってまいります。さらに、グローバル企業への挑戦として、海外への出店についても継続してまいります。

商品戦略については、お客様のニーズに対応した商品価値のあるメニュー開発を定期的を実施するとともに、店舗調理機器等の研究開発を継続的に行い、外食企業ならではの商品価値を常に追求してまいります。

店舗QSCレベル向上対策については、安定した商品提供ときめ細かいサービスの実現に取り組み、顧客満足度と来店頻度の向上につなげてまいります。また、管理職のマネジメントレベル向上を目的として、「ランクアップ役員審査制度」、「営業強化会議」等により管理職の企画・提案力を育成し、激化する競合他社との競争に地域・店舗別で迅速に対応できる体制を構築するとともに、大量出店に対応できる人材育成を計画的に実施してまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大と生産効率の改善を推進し、原価低減による低価格戦略を継続してまいります。また、「食の安全・安心」の提供を社会的使命と考え、品質管理体制の強化に取り組んでまいります。なお、当社では自社工場を3拠点(福島県、神奈川県、京都府)に有しており、1,000店舗体制への対応とともに災害発生等における食材供給のリスクを回避できる生産体制を構築しております。

この結果、連結売上高は37,965百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は1,116百万円(同79.6%増)、経常利益は1,121百万円(同58.0%増)、当期純利益は303百万円(同369.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	22,017	22,901	883
負債	12,145	13,589	1,444
純資産	9,872	9,312	△560
自己資本比率	44.7%	40.5%	△4.1%
1株当たり純資産	605.62円	580.54円	△25.07円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、22,901百万円(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,140百万円減少し、3,032百万円となりました。これは、現金及び預金1,144百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加し、19,869百万円となりました。これは、建物及び構築物433百万円、リース資産1,421百万円の増加及び建設協力金157百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、13,589百万円(前連結会計年度末比11.8%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、7,310百万円となりました。これは、短期借入金251百万円、一年内返済長期借入金326百万円、未払費用377百万円の増加及び未払法人税等392百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、6,279百万円となりました。これは、リース債務618百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ560百万円減少し、9,312百万円(前連結会計年度末比5.6%減)となりました。これは、利益剰余金258百万円の減少及び自己株式300百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090	1,115	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△1,787	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△379	△320
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,213	△1,053	△2,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,344	2,557	1,213
現金及び現金同等物の期末残高	2,557	1,503	△1,053

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、1,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の収入(前連結会計年度比1,975百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益438百万円の収入、減価償却費1,221百万円の収入、未払費用の増加額378百万円、法人税等の支払額920百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,787百万円の支出(前連結会計年度比30百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,431百万円、建設協力金の支払による支出725百万円、定期預金の預入による支出429百万円、定期預金の払戻による収入527百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の支出(前連結会計年度比320百万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出1,339百万円、短期借入れによる収入500百万円、リース債務の返済による支出368百万円、配当金の支払額322百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	39.0%	42.9%	48.1%	44.7%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	86.2%	93.0%	89.9%	92.3%	85.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	389.9%	223.8%	559.3%	134.7%	428.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5倍	23.9倍	8.9倍	55.5倍	14.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成24年12月3日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成25年4月23日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり10円の配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ラーメン、和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社及びKOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.は、主として「ラーメン事業」の直営店運営を行っております。また、「その他の事業」として、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材及び消耗品等の販売、経営指導業務並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売等を行っているほか、和食の販売を中心とした直営店運営を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の事業を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、国内27都道府県及び海外に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内外の景気の悪化・低迷や電力供給事情の悪化により店舗営業に支障をきたした場合等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	33,886	96.3%	34,847	96.6%
その他の事業	1,285	3.7%	1,220	3.4%
合計	35,172	100.0%	36,067	100.0%

(注) 1. その他の事業は、フランチャイズ事業、和食等の外食事業、損害保険及び生命保険代理店、広告代理店業務等であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県)・北海道、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県・愛知県・三重県・岐阜県)、北陸甲信越(新潟県・山梨県・長野県・富山県・福井県)、関西(京都府・滋賀県・大阪府・兵庫県)の27都道府県並びに海外(タイ王国)であります。当連結会計年度末現在の店舗数は511店舗(国内509店舗、海外2店舗)であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店486店舗(国内484店舗、海外2店舗)、その他の事業の直営店2店舗、フランチャイズ加盟店23店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内外の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		
	売上高 (百万円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (百万円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
北海道	-	-	-	58	0.2	2
北海道計	-	-	-	58	0.2	2
福島県	3,446	10.1	37	3,456	9.8	37
宮城県	3,322	9.7	36	3,391	9.7	38
山形県	906	2.7	11	914	2.6	12
秋田県	770	2.3	11	796	2.3	12
岩手県	402	1.2	4	396	1.1	5
青森県	521	1.5	8	505	1.4	8
東北計	9,370	27.5	107	9,460	26.9	112
栃木県	1,968	5.8	27	1,906	5.4	27
茨城県	2,567	7.5	33	2,656	7.6	36
群馬県	939	2.8	14	1,051	3.0	17
埼玉県	3,568	10.5	46	3,916	11.2	56
千葉県	3,449	10.1	43	3,502	10.0	48
東京都	2,402	7.0	26	2,722	7.8	33
神奈川県	2,107	6.2	27	2,431	6.9	33
関東計	17,003	49.9	216	18,188	51.9	250
静岡県	1,403	4.1	20	1,281	3.6	20
愛知県	1,829	5.4	29	1,680	4.8	29
三重県	516	1.5	8	484	1.4	8
岐阜県	485	1.4	7	415	1.2	7
東海計	4,234	12.4	64	3,862	11.0	64
新潟県	912	2.7	14	944	2.7	16
山梨県	536	1.6	7	510	1.5	7
長野県	699	2.0	10	739	2.1	11
富山県	194	0.6	3	179	0.5	3
福井県	164	0.5	3	152	0.4	3
北陸甲信越計	2,507	7.4	37	2,526	7.2	40
京都府	111	0.3	2	131	0.4	3
滋賀県	79	0.2	1	63	0.2	1
大阪府	282	0.8	5	280	0.8	5
奈良県	22	0.1	0	-	-	-
兵庫県	484	1.4	9	457	1.3	9
和歌山県	14	0.0	0	-	-	-
関西計	993	2.8	17	933	2.7	18
タイ王国	-	-	-	46	0.1	2
海外計	-	-	-	46	0.1	2
計	34,109	100.0	441	35,076	100.0	488

(注) 1. 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

2. 海外の連結子会社KOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で調整した金額で表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、国内では福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいりますが、異常気象による世界的な食糧不足や放射性物質検出による野菜等の出荷制限等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,400名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とはいえず、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外展開について

当社グループは、タイにおけるラーメン事業展開を目的に連結子会社KOURAKUEN(THAILAND) CO.,LTD.を有しておりますが、タイにおける政情・経済・法規制・ビジネス慣習等の特有なカンントリーリスクが存在しております。また、類似商標による権利侵害により、当社グループのブランドイメージを低下させる可能性があります。

⑦ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、食品廃棄物の排出抑制と再生利用等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」、容器包装の廃棄に関して一般廃棄物の減量と再生利用を目的とした「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」並びに温室効果ガスの排出抑制を目的とした「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」や燃料資源の有効な利用の確保を目的とした「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策をマニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの各社において、お客様、株主及び従業員等の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスにつきましては重大なリスクと認識し、情報セキュリティには最善の対策を講じておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜による企業イメージの低下、損害賠償の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害について

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、店舗・工場設備の損壊、社会インフラ・物流の寸断等の理由から、正常な店舗営業が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社3社で構成されており、ラーメン店、和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ラーメン事業

当社が、ラーメン、餃子等の製造・直販を行っております。また、タイにおけるラーメン事業の展開を目的に平成23年9月にKOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)を設立し、平成24年7月に1号店、平成25年3月に2号店を出店しております。

その他の事業

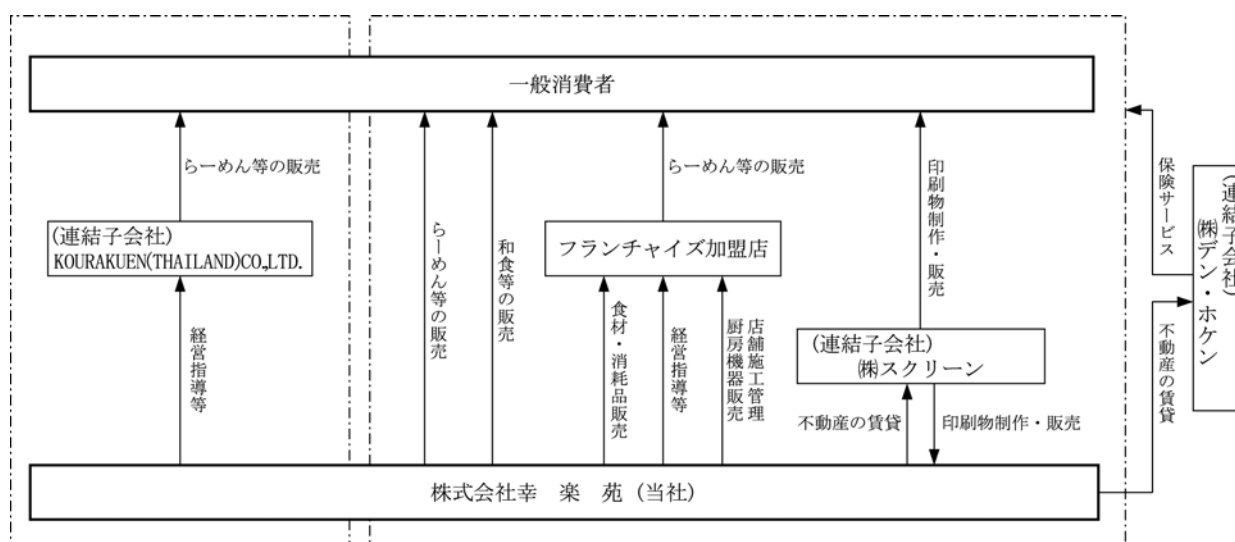
当社が、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材並びに消耗品等の販売、経営指導業務、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等のフランチャイズ事業を行っております。

当社が、和食等を販売するその他外食事業を行っております。

子会社㈱デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の保険代理店事業を行っております。

子会社㈱スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運營業務等の広告代理店事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000 千円	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000 千円	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物 の制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 4名	
KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク都	6,000 千タイ バーツ	ラーメン事業	49.0	—	役員の兼任 2名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びを持つ。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社になろう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「ラーメン」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われ続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「ラーメン」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販システムを構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ること、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。各工場では、「安全・安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しており、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることにあります。経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による自己資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上の実現と継続を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、以下の経営方針に基づき、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ① 1,000店舗体制に向けた出店強化
- ② 既存店活性化対策
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

（4）会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、海外経済の減速懸念や欧州財政問題がわが国に与える影響は依然として不透明な状況にあります。また、雇用・所得環境の大幅な改善が期待できないうえ、原油価格高騰によるエネルギーコストの上昇や消費税増税等により消費者の節約意識を一層強めるものと思われま。外食産業におきましても、外食機会の減少が見込まれ、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争やコンビニエンスストア（中食市場）との競争激化等、売上高低迷のリスクが懸念されます。さらに、原材料等の価格高騰によるコスト上昇も想定され、大変厳しい経営環境が続くものと思われま。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

当社グループは、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めるとともに、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、外食企業としての“おいしさ”を追求した商品価値の向上と店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上対策を継続してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムのメリットを最大限に発揮し、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立と食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

店舗展開につきましては、1,000店舗体制の早期実現を目指し、積極的な出店を継続することとし、現在の商勢圏内へのドミナント化による店舗認知度・ブランド力向上につなげるとともに、集中出店によるマネジメント体制の強化や経営効率の改善を図ってまいります。さらに、グローバル企業への挑戦として、海外への出店についても継続してまいります。

商品戦略については、お客様のニーズに対応した商品価値のあるメニュー開発を定期的を実施するとともに、店舗調理機器等の研究開発を継続的に行い、外食企業ならではの商品価値を常に追求してまいります。

店舗QSCレベル向上対策については、安定した商品提供ときめ細かいサービスの実現に取り組み、顧客満足度と来店頻度の向上につなげてまいります。また、管理職のマネジメントレベル向上を目的として、「ランクアップ役員審査制度」、「営業強化会議」等により管理職の企画・提案力を育成し、激化する競合他社との競争に地域・店舗別で迅速に対応できる体制を構築するとともに、大量出店に対応できる人材育成を計画的に実施してまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大と生産効率の改善を推進し、原価低減による低価格戦略を継続してまいります。また、「食の安全・安心」の提供を社会的使命と考え、品質管理体制の強化に取り組んでまいります。なお、当社グループでは自社工場を国内3拠点（福島県、神奈川県、京都府）に有しており、1,000店舗体制への対応とともに災害発生等における食材供給のリスクを回避できる生産体制を構築しております。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの一層の強化を行うとともに、効率的な経営を促進し、CSRの一環として環境問題への対応等を進めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,565	1,696,117
売掛金	174,404	199,127
たな卸資産	※1 260,944	※1 248,364
繰延税金資産	228,566	319,721
その他	667,829	568,698
流動資産合計	4,172,311	3,032,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,254,939	※2 12,271,474
減価償却累計額	△5,204,342	△5,786,959
建物及び構築物(純額)	6,050,596	6,484,514
機械装置及び運搬具	※2 512,090	※2 634,470
減価償却累計額	△311,377	△359,305
機械装置及び運搬具(純額)	200,712	275,164
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	2,777,093	4,651,968
減価償却累計額	△650,574	△1,103,794
リース資産(純額)	2,126,519	3,548,173
建設仮勘定	52,916	209,272
その他	164,130	172,553
減価償却累計額	△131,252	△137,410
その他(純額)	32,877	35,143
有形固定資産合計	12,417,864	14,506,510
無形固定資産		
借地権	103,346	105,739
その他	73,509	69,062
無形固定資産合計	176,855	174,802
投資その他の資産		
投資有価証券	248,828	279,263
建設協力金	※3 1,736,468	※3 1,579,252
敷金及び保証金	※3 2,044,588	※3 2,103,703
繰延税金資産	510,697	566,593
その他	711,696	660,985
貸倒引当金	△1,338	△1,218
投資その他の資産合計	5,250,942	5,188,580
固定資産合計	17,845,662	19,869,893
資産合計	22,017,973	22,901,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,622,631	1,535,681
短期借入金	—	251,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,259,480	※2 1,586,320
リース債務	254,369	440,816
未払金	615,755	656,085
未払費用	1,861,327	2,238,959
未払法人税等	670,089	277,477
未払消費税等	270,771	171,282
店舗閉鎖損失引当金	1,424	172
その他	143,368	152,333
流動負債合計	6,699,217	7,310,129
固定負債		
長期借入金	※2 2,905,530	※2 2,939,210
リース債務	975,295	1,593,684
資産除去債務	583,985	646,827
その他	981,732	1,099,992
固定負債合計	5,446,543	6,279,714
負債合計	12,145,761	13,589,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	4,538,494	4,280,468
自己株式	△20,036	△320,255
株主資本合計	9,838,216	9,279,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	12,141
為替換算調整勘定	△150	△1,301
その他の包括利益累計額合計	5,565	10,839
新株予約権	22,230	21,268
少数株主持分	6,200	—
純資産合計	9,872,212	9,312,079
負債純資産合計	22,017,973	22,901,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,172,230	36,067,456
売上原価	※2 9,451,624	※2 9,660,281
売上総利益	25,720,605	26,407,175
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,699,689	※1, ※2 25,785,900
営業利益	2,020,915	621,274
営業外収益		
受取利息	36,627	36,202
受取配当金	5,807	5,852
固定資産賃貸料	161,910	155,372
固定資産受贈益	12,128	—
協賛金収入	45,318	35,472
為替差益	2,715	45,912
その他	68,433	58,898
営業外収益合計	332,940	337,709
営業外費用		
支払利息	56,363	76,814
固定資産賃貸費用	157,815	151,847
その他	63,823	21,176
営業外費用合計	278,002	249,838
経常利益	2,075,854	709,146
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 537
投資有価証券評価損戻入益	40,122	13,285
受取損害賠償金	20,698	11,309
社会保険料還付額	※4 —	※4 10,424
その他	18,824	4,171
特別利益合計	79,684	39,728
特別損失		
固定資産売却損	※5 319	※5 712
固定資産廃棄損	※6 2,949	※6 3,598
投資有価証券評価損	19,246	579
減損損失	※7 161,023	※7 294,639
店舗閉鎖損失	21,535	3,708
その他	16,497	7,082
特別損失合計	221,572	310,321
税金等調整前当期純利益	1,933,966	438,553
法人税、住民税及び事業税	979,220	529,480
法人税等調整額	178,224	△150,481
法人税等合計	1,157,444	378,998
少数株主損益調整前当期純利益	776,522	59,554
少数株主損失(△)	△1,330	△4,995
当期純利益	777,852	64,550

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	776,522	59,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,295	6,424
為替換算調整勘定	△307	△2,348
その他の包括利益合計	※ 4,987	※ 4,076
包括利益	781,509	63,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,996	69,832
少数株主に係る包括利益	△1,487	△6,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
当期首残高	2,658,096	2,658,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
当期首残高	4,085,722	4,538,494
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	777,852	64,550
当期変動額合計	452,771	△258,025
当期末残高	4,538,494	4,280,468
自己株式		
当期首残高	△19,836	△20,036
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△300,219
当期変動額合計	△200	△300,219
当期末残高	△20,036	△320,255
株主資本合計		
当期首残高	9,385,644	9,838,216
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	777,852	64,550
自己株式の取得	△200	△300,219
当期変動額合計	452,571	△558,244
当期末残高	9,838,216	9,279,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	421	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,295	6,424
当期変動額合計	5,295	6,424
当期末残高	5,716	12,141
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△1,150
当期変動額合計	△150	△1,150
当期末残高	△150	△1,301
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	5,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,144	5,274
当期変動額合計	5,144	5,274
当期末残高	5,565	10,839
新株予約権		
当期首残高	23,504	22,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	△962
当期変動額合計	△1,274	△962
当期末残高	22,230	21,268
少数株主持分		
当期首残高	—	6,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,200	△6,200
当期変動額合計	6,200	△6,200
当期末残高	6,200	—
純資産合計		
当期首残高	9,409,569	9,872,212
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	777,852	64,550
自己株式の取得	△200	△300,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,070	△1,888
当期変動額合計	462,642	△560,133
当期末残高	9,872,212	9,312,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933,966	438,553
減価償却費	929,227	1,221,724
減損損失	161,023	294,639
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,059	△1,116
新株予約権戻入益	△1,274	△962
前払年金費用の増減額 (△は増加)	774	33,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	△120
受取利息及び受取配当金	△42,432	△42,054
支払利息	56,344	76,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	△20,875	△12,706
固定資産受贈益	△12,128	—
固定資産売却損益 (△は益)	280	174
固定資産廃棄損	1,136	2,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,016	△24,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,634	12,580
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,271	11,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	341,836	△94,993
未払費用の増減額 (△は減少)	254,746	378,594
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,921	△14,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179,181	△99,488
その他	60,003	△39,001
小計	3,726,024	2,140,214
利息及び配当金の受取額	7,028	10,607
利息の支払額	△55,605	△76,604
シンジケートローン手数料の支払額	△20,091	△38,195
法人税等の支払額	△566,595	△920,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090,760	1,115,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,794	△429,256
定期預金の払戻による収入	348,000	527,013
有形固定資産の取得による支出	△1,283,289	△1,431,597
有形固定資産の売却による収入	2,034	1,699
無形固定資産の取得による支出	△14,193	△13,040
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△8,000
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△207,521	△125,692
敷金及び保証金の回収による収入	76,391	260,820
預り保証金の返還による支出	—	△2,000
預り保証金の受入による収入	—	8,500
保険積立金の積立による支出	△33,170	△3,079
保険積立金の満期による収入	23,776	—
建設協力金の支払による支出	△481,543	△725,608
建設協力金の回収による収入	210,339	207,034
その他の支出	△30,624	△54,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,596	△1,787,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△220,179	△368,249
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△249,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,620,962	△1,339,480
少数株主からの払込みによる収入	7,688	—
自己株式の増減額(△は増加)	△200	△300,219
配当金の支払額	△325,080	△322,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,733	△379,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,213,431	△1,053,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,120	2,557,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,557,551	※1 1,503,601

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

株式会社デン・ホケン

株式会社スクリーン

KOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOURAKUEN(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

月別移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 店舗閉鎖損失引当金
当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、「投資その他の資産」の「その他」に前払年金費用48,984千円を含めて計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた71,148千円は、「為替差益」2,715千円、「その他」68,433千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた43,923千円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「債務免除益」は、特別利益の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において区分掲記しておりました「特別利益」の「債務免除益」に表示していた16,008千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入いたしました。

本制度の信託による当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、本信託が所有する当社の株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数 264,933株

うち当社所有の自己株式数 14,733株

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	94,982千円	99,752千円
仕掛品	3,232	5,166
原材料及び貯蔵品	162,729	143,445
計	260,944	248,364

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,031,056千円	986,348千円
機械及び装置	6,998	5,104
土地	2,672,194	2,672,194
計	3,710,248	3,663,647

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済長期借入金	418,360千円	616,360千円
長期借入金	805,120	570,760
計	1,223,480	1,187,120

※3 偶発債務

当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金または建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。

なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金または建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。

当該支払義務が発生する可能性がある金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	310,756千円	203,669千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	11,217,711千円	12,428,054千円
退職給付費用	148,802	193,907
賃借料	4,423,088	4,588,547

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	42,367千円	47,156千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗設備	39千円	537千円
計	39	537

※4 過年度に納付した社会保険料の還付額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	－千円	10,424千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗設備	319千円	－千円
車両運搬具	－	712
計	319	712

※6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	550千円
構築物	49	834
機械及び装置	61	447
工具器具備品	94	22
長期前払費用	－	650
撤去費	2,744	1,094
計	2,949	3,598

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	金額(千円)	場所
直営店舗当社10店舗	建物及び構築物等	161,023	和歌山県和歌山市他
計		161,023	

当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物38,731千円、リース資産120,015千円、その他2,275千円であります。

なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	金額(千円)	場所
直営店舗当社21店舗	建物及び構築物等	294,639	静岡県焼津市他
計		294,639	

当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物127,273千円、リース資産148,029千円、その他19,336千円であります。

なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,068千円	9,854千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,068	9,854
税効果額	2,773	3,429
その他有価証券評価差額金	5,295	6,424
為替換算調整勘定		
当期発生額	△307	△2,348
組替調整額	—	—
税効果調整前	△307	△2,348
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△307	△2,348
その他の包括利益合計	4,987	4,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,359	171	—	14,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 171株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年度ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22,230
合計			—	—	—	—	22,230

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日取締役会	普通株式	162,540	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	162,539	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,539	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,530	250,403	—	264,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加 250,200株

単元未満株式の買取りによる増加 203株

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)によって資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式250,200株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年度ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,268
合計			—	—	—	—	21,268

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日取締役会	普通株式	162,539	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	160,037	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託に対する配当金2,502千円を含めておりません。これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	160,035	10	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託に対する配当金2,502千円を含めておりません。これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	2,840,565千円	1,696,117千円
現金及び現金同等物	2,557,551	1,503,601

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,127,726千円	1,880,585千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	60,871千円	73,331千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	605.62円	580.54円
1株当たり当期純利益金額	47.85円	4.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	777,852	64,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,852	64,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,253	16,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,550個 目的となる株式の数 855千株	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,180個 目的となる株式の数 818千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,872,212	9,312,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,430	21,268
(うち新株予約権)	(22,230)	(21,268)
(うち少数株主持分)	(6,200)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,843,781	9,290,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,253	16,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,400	1,358,111
売掛金	173,960	197,526
たな卸資産	257,865	247,160
前払費用	372,711	426,980
繰延税金資産	225,783	316,346
関係会社短期貸付金	53,400	256,000
その他	285,192	98,493
流動資産合計	4,021,314	2,900,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,182,540	9,999,480
減価償却累計額	△3,835,502	△4,310,561
建物(純額)	5,347,037	5,688,919
構築物	2,175,917	2,353,807
減価償却累計額	△1,433,361	△1,544,371
構築物(純額)	742,555	809,436
機械及び装置	476,011	596,780
減価償却累計額	△283,922	△340,413
機械及び装置(純額)	192,089	256,366
車両運搬具	36,080	37,003
減価償却累計額	△27,456	△18,789
車両運搬具(純額)	8,623	18,213
工具、器具及び備品	161,550	171,123
減価償却累計額	△132,917	△138,754
工具、器具及び備品(純額)	28,633	32,369
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	2,777,093	4,596,199
減価償却累計額	△650,574	△1,095,638
リース資産(純額)	2,126,519	3,500,560
建設仮勘定	30,098	209,272
有形固定資産合計	12,429,799	14,469,381
無形固定資産		
のれん	14,118	9,774
借地権	103,346	105,739
その他	59,166	56,525
無形固定資産合計	176,630	172,039

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248,828	279,263
関係会社株式	87,371	87,379
出資金	22	22
長期貸付金	1,673	680
長期前払費用	385,109	374,767
建設協力金	1,736,468	1,579,252
敷金及び保証金	2,042,399	2,096,086
保険積立金	174,405	177,484
繰延税金資産	506,509	563,087
その他	150,486	108,020
貸倒引当金	△1,338	△1,218
投資その他の資産合計	5,331,937	5,264,825
固定資産合計	17,938,367	19,906,246
資産合計	21,959,681	22,806,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,620,490	1,535,131
短期借入金	—	251,000
1年内返済予定の長期借入金	1,259,480	1,586,320
リース債務	254,369	430,531
未払金	629,845	665,631
未払費用	1,854,771	2,228,021
未払法人税等	645,018	253,314
未払消費税等	267,083	166,872
預り金	23,990	16,280
前受収益	13,898	11,569
店舗閉鎖損失引当金	1,424	172
資産除去債務	1,488	5,982
その他	91,872	106,562
流動負債合計	6,663,732	7,257,389
固定負債		
長期借入金	2,905,530	2,939,210
長期未払金	403,042	462,938
リース債務	975,295	1,556,326
長期リース資産減損勘定	474,798	531,999
長期預り保証金	14,000	15,000
資産除去債務	583,985	646,827
その他	57,122	62,622
固定負債合計	5,413,773	6,214,924
負債合計	12,077,506	13,472,314

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,025	50,025
資本剰余金合計	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金	1,561,637	1,308,769
利益剰余金合計	4,554,507	4,301,639
自己株式	△20,036	△320,255
株主資本合計	9,854,229	9,301,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,716	12,141
評価・換算差額等合計	5,716	12,141
新株予約権	22,230	21,268
純資産合計	9,882,175	9,334,551
負債純資産合計	21,959,681	22,806,865

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,110,187	35,974,863
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	217,605	223,494
当期店舗材料等仕入高	5,763,126	6,004,554
当期製品製造原価	4,389,719	4,274,530
合計	10,370,451	10,502,580
他勘定振替高	710,962	685,765
期末製品及び店舗材料たな卸高	223,494	203,073
売上原価合計	9,435,993	9,613,740
売上総利益	25,674,193	26,361,122
販売費及び一般管理費		
販売促進費	478,578	508,933
販売用消耗品費	123,813	141,959
運搬費	740,866	803,589
役員報酬	158,160	165,960
給料及び手当	11,192,669	12,391,540
退職給付費用	148,047	193,140
福利厚生費	1,118,541	1,263,793
採用費	165,251	133,368
賃借料	4,443,150	4,593,875
修繕費	395,120	339,566
水道光熱費	2,307,913	2,556,097
衛生費	489,163	527,559
減価償却費	827,431	1,111,823
研究開発費	42,290	46,551
支払手数料	290,437	283,983
その他	830,675	749,705
販売費及び一般管理費合計	23,752,112	25,811,447
営業利益	1,922,080	549,674
営業外収益		
受取利息	36,589	36,016
受取配当金	29,807	47,852
固定資産賃貸料	164,310	157,772
固定資産受贈益	12,128	—
協賛金収入	45,318	35,472
為替差益	2,715	43,535
その他	67,496	57,887
営業外収益合計	358,365	378,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,324	72,673
固定資産賃貸費用	157,815	151,847
その他	63,189	21,176
営業外費用合計	277,329	245,697
経常利益	2,003,117	682,513
特別利益		
固定資産売却益	39	537
投資有価証券評価損戻入益	40,122	13,285
受取損害賠償金	20,698	11,309
社会保険料還付額	—	10,424
その他	18,824	4,171
特別利益合計	79,684	39,728
特別損失		
固定資産売却損	319	712
固定資産廃棄損	2,949	3,646
投資有価証券評価損	19,246	579
減損損失	161,543	297,115
店舗閉鎖損失	21,535	3,708
その他	16,497	7,082
特別損失合計	222,092	312,845
税引前当期純利益	1,860,709	409,396
法人税、住民税及び事業税	947,100	490,260
法人税等調整額	179,112	△150,571
法人税等合計	1,126,212	339,688
当期純利益	734,496	69,708

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
当期首残高	50,025	50,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,025	50,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,658,096	2,658,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930,070	2,930,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,152,221	1,561,637
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	734,496	69,708
当期変動額合計	409,416	△252,868
当期末残高	1,561,637	1,308,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,145,091	4,554,507
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	734,496	69,708
当期変動額合計	409,416	△252,868
当期末残高	4,554,507	4,301,639
自己株式		
当期首残高	△19,836	△20,036
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△300,219
当期変動額合計	△200	△300,219
当期末残高	△20,036	△320,255
株主資本合計		
当期首残高	9,445,013	9,854,229
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	734,496	69,708
自己株式の取得	△200	△300,219
当期変動額合計	409,215	△553,087
当期末残高	9,854,229	9,301,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	421	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,295	6,424
当期変動額合計	5,295	6,424
当期末残高	5,716	12,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	421	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,295	6,424
当期変動額合計	5,295	6,424
当期末残高	5,716	12,141
新株予約権		
当期首残高	23,504	22,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,274	△962
当期変動額合計	△1,274	△962
当期末残高	22,230	21,268

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,468,938	9,882,175
当期変動額		
剰余金の配当	△325,080	△322,576
当期純利益	734,496	69,708
自己株式の取得	△200	△300,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,021	5,462
当期変動額合計	413,236	△547,624
当期末残高	9,882,175	9,334,551

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

（1）販売の状況

① 品目別販売実績

（単位：千円）

期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
品 目		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
直営店売上	国内直営店						
	らーめん類	16,180,784	46.0	15,951,729	44.2	△229,054	△1.4
	セット類	13,026,319	37.0	14,137,740	39.2	1,111,421	8.5
	ギョーザ	2,367,032	6.7	2,324,693	6.4	△42,338	△1.7
	ごはん類	651,494	1.9	769,763	2.1	118,268	18.1
	ドリンク類	837,442	2.4	852,566	2.4	15,124	1.8
	洋食類	58,622	0.2	52,995	0.1	△5,627	△9.5
	うどん・和食類	111,189	0.3	105,088	0.3	△6,100	△5.4
	その他	876,164	2.5	835,100	2.3	△41,063	△4.6
	小計	34,109,048	97.0	35,029,677	97.0	920,629	2.6
	海外直営店計	-	-	28,437	0.1	28,437	-
	計	34,109,048	97.0	35,058,115	97.1	949,066	2.7
	FC店等材料売上	882,250	2.5	814,241	2.3	△68,008	△7.7
	ロイヤリティ収入	104,751	0.3	102,749	0.3	△2,001	△1.9
	そ の 他	76,180	0.2	92,351	0.3	16,170	21.2
	合 計	35,172,230	100.0	36,067,456	100.0	895,226	2.5

（注）1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期別 地域別	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	比率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,446,320	10.1	37	3,456,824	9.9	37	10,503	0.3	-
宮城県	3,322,994	9.7	36	3,391,460	9.7	38	68,465	2.0	2
山形県	906,340	2.7	11	914,335	2.6	12	7,994	0.8	1
栃木県	1,968,222	5.8	27	1,906,671	5.4	27	△61,551	△3.1	-
新潟県	912,717	2.7	14	944,919	2.7	16	32,201	3.5	2
茨城県	2,567,277	7.5	33	2,656,375	7.6	36	89,098	3.4	3
群馬県	939,228	2.8	14	1,051,571	3.0	17	112,343	11.9	3
埼玉県	3,568,669	10.5	46	3,916,735	11.2	56	348,065	9.7	10
千葉県	3,449,853	10.1	43	3,502,821	10.0	48	52,967	1.5	5
東京都	2,402,399	7.0	26	2,722,434	7.8	33	320,035	13.3	7
神奈川県	2,107,592	6.2	27	2,431,894	6.9	33	324,301	15.3	6
秋田県	770,741	2.3	11	796,643	2.3	12	25,901	3.3	1
静岡県	1,403,776	4.1	20	1,281,529	3.6	20	△122,246	△8.7	-
山梨県	536,092	1.6	7	510,545	1.4	7	△25,547	△4.7	-
愛知県	1,829,364	5.4	29	1,680,450	4.8	29	△148,913	△8.1	-
三重県	516,674	1.5	8	484,830	1.4	8	△31,843	△6.1	-
岐阜県	485,057	1.4	7	415,205	1.2	7	△69,852	△14.4	-
長野県	699,383	2.0	10	739,230	2.1	11	39,846	5.6	1
京都府	111,638	0.3	2	131,612	0.4	3	19,974	17.8	1
滋賀県	79,190	0.2	1	63,726	0.2	1	△15,463	△19.5	-
大阪府	282,139	0.8	5	280,326	0.8	5	△1,813	△0.6	-
奈良県	22,198	0.1	0	-	-	-	△22,198	-	-
富山県	194,561	0.6	3	179,542	0.5	3	△15,019	△7.7	-
兵庫県	484,143	1.4	9	457,993	1.3	9	△26,150	△5.4	-
岩手県	402,197	1.2	4	396,346	1.1	5	△5,850	△1.4	1
青森県	521,648	1.5	8	505,039	1.4	8	△16,608	△3.1	-
福井県	164,597	0.5	3	152,112	0.4	3	△12,485	△7.5	-
和歌山県	14,023	0.0	0	-	-	-	△14,023	-	-
北海道	-	-	-	58,500	0.2	2	58,500	-	2
海外	-	-	-	28,437	0.1	1	28,437	-	1
計	34,109,048	100.0	441	35,058,115	100.0	487	949,066	2.7	46

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

平成25年5月10日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。